

(一社) 日本原子力学会 標準委員会 システム安全専門部会
第 41 回 PLM 分科会 (P14SC) 議事録

1. 日 時 2016 年 5 月 24 日 (火) 13:30~15:15
2. 場 所 (一社) 原子力安全推進協会 第 3,4 会議室
3. 出席者 (敬称略)
(出席委員) 鈴木 (主査), 渡邊 (副主査), 中川 (幹事), 望月, 広木, 矢野,
石井, 伊藤, 上坂, 松藤, 一森, 松村 (三好代理), 新井,
大城戸, 北条 (15 名)
(欠席委員) 大木, 橘高, 遊佐, 中川, 下家 (5 名)
(常時参加者) 本田, 天間, 伊藤
(傍聴者) 吉成
4. 配布資料
資料 P14SC-41-1 第40回PLM分科会議事録案
P14SC-41-2 人事について
P14SC-41-3-1 「原子力発電所の高経年化対策実施基準:2016 (追補1)」の決議投票の結果について
P14SC-41-3-2 PLM実施基準2016年版 (追補1) の標準委員会決議投票コメント対応案
P14SC-41-4 経年劣化メカニズムまとめ表2017年版 (追補2) 案の確認依頼 (案)
P14SC-41-5-1 PLM実施基準2008 (追補1~3を含む) の誤記確認結果
P14SC-41-5-2 PLM実施基準2015 (追補1~2を含む) の誤記確認依頼
P14SC-41-6-1 PLM実施基準講習会資料案
P14SC-41-6-2 PLM実施基準講習会の想定QA案
P14SC-41-7 PLM実施基準の改定のスケジュール

5. 議事

会議に先立ち, 出席委員は 14 名で, 定足数を満足している旨確認した。(後に 1 名が遅れて出席したため, 出席委員は 15 名となった。)

(1) 前回議事録確認 (P14SC-41-1)

第 40 回 PLM 分科会議事録 (案) が紹介され, 発行することが承認された。

(2) 人事について (P14SC-41-2)

- ・委員の退任
三好委員, 大城戸委員の退任が報告された。
- ・委員の新任

新委員として四国電力の松村氏，日立GEニュークリア・エナジーの吉成氏が推薦されている旨説明され，審議の結果新委員として承認された。

(3) PLM実施基準2016年版（追補1）の決議投票結果（P14SC-41-3-1,2）

標準委員会の決議投票がコメント付きで可決されたことが報告された。コメント対応案について審議の結果，了承された。

(4) 経年劣化メカニズムまとめ表2017年版（追補2）案の確認依頼（案）（P14SC-41-4）

2015年11月に美浜1号機の高経年化技術評価の見直しが認可されたが，まとめ表への反映は不要であることが確認された。

確認依頼案に沿って確認し，追補の審議を進めることとなった。

(5) PLM実施基準2008（追補1～3を含む）の誤記確認結果（P14SC-41-5-1）

BWRのまとめ表の誤記確認結果が報告され，本案で専門部会に報告することとなった。2008年版の誤記確認はこれで全て完了した。

(6) PLM実施基準2015（追補1～2を含む）の誤記確認依頼（P14SC-41-5-2）

2008年版の誤記確認に続き，2015年版の誤記確認を行うこととなった。別冊は2017追補2の確認と同時に行うため，別途確認依頼することが報告された。

(7) 講習会（P14SC-41-6-1,2）

前日（5/23）に行われた作業会の結果及び講習会資料案が説明され，下記のようなコメントがあった。

- ・改定の仕組み，活動実績を伝えるようにするとよい。
→実施基準の概要で説明することとなった。
- ・講習会は主に誰を対象とするか。
→PLMの経験のない，保全担当者を主な対象とする。
- ・資料中に出典の記載がない図表がある。
→分科会独自で作成した図表である。
- ・高経年化対策実施ガイドで求められている，45年目の評価見直しについて言及する必要はないか。
→45年目の評価見直しは規制側の要求であり，学会としては10年毎の評価で問題ないとする。（評価の見直しについては，PLM基準では高経年化対策検討の変更で規定されている）
- ・高経年化技術評価は判定基準だけで合否を決めるわけではなく，現状保全が重要である。健全性評価と現状保全を組み合わせる総合評価を行うことについて，説明が必要。

参加者の申し込み状況を毎週確認し，6月に入ってから状況を確認し，必要に応じて紹介を依頼することとなった。

作業会及び分科会での議論を踏まえて資料を修正し，6月から想定Qを考えることとなった。

6. 今後のスケジュール等

2015年版の英訳について、各委員でニーズを検討することとなった。英訳版作成について以下の意見が出た。今年度中に専門部会で英訳要否の検討結果について報告することとなった。

- 2008英訳版は現在までに17部販売されている。
- 本格改定されたにもかかわらず、旧版を売り続けることは疑問。
- 作るのであれば、販売ルートなど、売り込む方法を考える必要がある。
- 2008年版はI-GALLで使用することを目的として作成した。2015年版は新たに高経年対策を実施する国などでニーズがあると考えますが、I-GALLと比較して売り込む価値があるか検討が必要。(I-GALLやUS-GALLは公開されている)
- I-GALLの参照文書となっているので、ニーズはあるが少ない。

次回分科会は8月22日に原子力安全推進協会で開催予定。

以 上